



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 二本松 壽 (TEL) 03-5454-7125
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,952	△1.8	△720	—	△704	—	△519	—
28年3月期第1四半期	7,077	4.1	△612	—	△589	—	△422	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △595百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △164百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△8.76	—
28年3月期第1四半期	△7.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	37,634	20,647	54.9
28年3月期	40,178	21,821	54.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,647百万円 28年3月期 21,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合の実施を予定しており、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、配当予想の実質的な変更はございません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び、平成28年7月29日公表の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△2.8	△1,230	—	△1,190	—	△800	—	△13.52
通期	44,900	8.5	1,620	33.7	1,680	34.3	1,050	41.4	177.41

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	59,762,055株	28年3月期	59,762,055株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	503,836株	28年3月期	532,193株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	59,241,248株	28年3月期1Q	59,144,454株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会処分型ESOP(信託口)が所有する当社株式数を含めて記載しております。

29年3月1Q 388,000株 28年3月期 418,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(1株当たり配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い平成29年3月期の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正しておりますが、今般の配当予想の修正は、株式併合に伴う修正であり、配当予想に実質的な変更はありません。

詳細につきましては、平成28年7月29日公表の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、株式併合を考慮しない平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 10円00銭
2. 平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 17円74銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げ延期決定等のアベノミクスの下支えはあるものの、株安や名目賃金の伸び悩みによる、消費者マインドの悪化や、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて、景気の足踏みが長期化しております。

菓子・食品業界におきましても、少子化や個人消費の伸び悩みによる市場の縮小のため企業間競争が激化しております。

このような厳しい環境の中で、当中村屋グループは経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を果たすため、お客様満足の視点に立ち、既存事業の更なる深耕と成長マーケットへの新たなチャレンジを推進しましたが、当第1四半期連結売上高は、6,951,653千円 前年同期に対し125,640千円、1.8%の減収となりました。

利益面におきましては、生産性向上による原価率の低減等を行いました。営業損失は720,010千円 前年同期に対し107,797千円の減益となり、経常損失は704,136千円 前年同期に対し115,373千円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は518,865千円 前年同期に対し96,423千円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品の増加360,128千円、繰延税金資産の増加239,517千円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少1,645,741千円、現金及び預金の減少1,304,793千円、投資有価証券の減少170,518千円等により、前連結会計年度末に比べ2,544,104千円減少し、37,633,652千円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少347,434千円、賞与引当金の減少312,864千円、未払法人税等の減少153,587千円等により、前連結会計年度末に比べ1,370,105千円減少し、16,987,105千円となりました。

純資産は、配当金の支払等による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,174,000千円減少し、20,646,547千円となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,304,647千円減少し、1,080,324千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、385,756千円の支出となりました。これは主に、売上債権の減少1,645,741千円等による収入があったものの、税金等調整前四半期純損失713,089千円、たな卸資産の増加350,898千円、仕入債務の減少347,434千円、賞与引当金の減少312,864千円、未払消費税等の減少184,450千円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、272,709千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出243,643千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、646,182千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額517,575千円、長期借入金の返済79,212千円、短期借入金の純減額による支出50,000千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予測につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ91千円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,205	1,086,412
受取手形及び売掛金	4,227,852	2,582,112
商品及び製品	1,233,864	1,593,993
仕掛品	49,608	32,373
原材料及び貯蔵品	1,061,029	1,069,034
繰延税金資産	409,775	649,291
その他	344,263	330,503
貸倒引当金	△4,929	△3,094
流動資産合計	9,712,667	7,340,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,112,232	8,131,540
土地	13,748,156	13,748,156
その他(純額)	2,002,260	2,001,782
有形固定資産合計	23,862,647	23,881,479
無形固定資産		
その他	262,790	279,821
無形固定資産合計	262,790	279,821
投資その他の資産		
投資有価証券	5,515,945	5,345,427
その他	831,228	793,583
貸倒引当金	△7,521	△7,281
投資その他の資産合計	6,339,652	6,131,729
固定資産合計	30,465,089	30,293,028
資産合計	40,177,756	37,633,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,967	1,160,533
短期借入金	343,412	299,234
リース債務	47,566	47,917
未払法人税等	208,588	55,002
賞与引当金	614,787	301,923
資産除去債務	—	16,101
その他	2,326,870	2,006,125
流動負債合計	5,049,190	3,886,836
固定負債		
長期借入金	4,084,637	3,999,603
リース債務	101,864	96,273
繰延税金負債	841,380	840,508
退職給付に係る負債	6,841,708	6,775,902
資産除去債務	84,784	78,262
役員退職慰労引当金	57,653	57,653
その他	1,295,993	1,252,069
固定負債合計	13,308,019	13,100,269
負債合計	18,357,209	16,987,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	8,136,391	8,137,747
利益剰余金	6,796,116	5,684,953
自己株式	△218,584	△207,058
株主資本合計	22,183,325	21,085,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408,870	1,288,348
退職給付に係る調整累計額	△1,771,648	△1,726,844
その他の包括利益累計額合計	△362,778	△438,496
純資産合計	21,820,547	20,646,547
負債純資産合計	40,177,756	37,633,652

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,077,293	6,951,653
売上原価	4,347,393	4,389,158
売上総利益	2,729,900	2,562,495
販売費及び一般管理費	3,342,113	3,282,505
営業損失(△)	△612,213	△720,010
営業外収益		
受取利息	779	90
受取配当金	8,334	11,943
為替差益	16,032	—
その他	8,652	10,661
営業外収益合計	33,796	22,695
営業外費用		
支払利息	6,925	5,908
支払手数料	2,148	750
貸倒引当金繰入額	—	23
その他	1,274	141
営業外費用合計	10,347	6,821
経常損失(△)	△588,763	△704,136
特別利益		
固定資産売却益	—	250
資産除去債務履行差額	—	1,664
特別利益合計	—	1,914
特別損失		
固定資産除却損	352	374
投資有価証券評価損	2,091	—
減損損失	5,146	10,492
特別損失合計	7,589	10,867
税金等調整前四半期純損失(△)	△596,352	△713,089
法人税、住民税及び事業税	16,114	13,301
法人税等調整額	△190,024	△207,525
法人税等合計	△173,910	△194,224
四半期純損失(△)	△422,442	△518,865
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△422,442	△518,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,422	△120,522
退職給付に係る調整額	1,343	44,804
その他の包括利益合計	258,766	△75,718
四半期包括利益	△163,676	△594,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,676	△594,583
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△596,352	△713,089
減価償却費	256,921	253,879
減損損失	5,146	10,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,107	△2,076
賞与引当金の増減額(△は減少)	△305,607	△312,864
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40,384	△1,229
受取利息及び受取配当金	△9,113	△12,033
支払利息	6,925	5,908
為替差損益(△は益)	△16,032	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,091	—
有形固定資産除却損	352	374
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△250
売上債権の増減額(△は増加)	1,697,767	1,645,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△782,409	△350,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,147	△347,434
未払消費税等の増減額(△は減少)	△231,429	△184,450
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△5,091	—
その他	△214,723	△283,986
小計	△424,193	△291,914
利息及び配当金の受取額	54,092	54,905
利息の支払額	△6,820	△6,066
法人税等の支払額	△68,926	△142,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,847	△385,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	126,408	146
有形固定資産の取得による支出	△69,215	△243,643
無形固定資産の取得による支出	△22,205	△25,213
投資有価証券の取得による支出	△2,828	△3,044
投融資による支出	△4,078	△3,164
投融資の回収による収入	15,134	1,958
その他	—	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,216	△272,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△8,031	△79,212
リース債務の返済による支出	△14,557	△12,278
自己株式の純増減額(△は増加)	13,349	12,882
配当金の支払額	△509,179	△517,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,582	△646,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,346	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	190,298	△1,304,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,505,002	2,384,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,695,300	1,080,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	
売上高						
外部顧客への売上高	4,034,499	1,699,863	780,953	347,600	214,380	7,077,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	41,417	—	41,417
計	4,034,499	1,699,863	780,953	389,017	214,380	7,118,710
セグメント利益 又は損失(△)	△342,414	127,871	△22,401	132,387	16,381	△88,175

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△88,175
全社費用(注)	△524,038
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△612,213

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,146千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	
売上高						
外部顧客への売上高	3,886,418	1,767,926	739,914	330,384	227,012	6,951,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	41,294	—	41,294
計	3,886,418	1,767,926	739,914	371,678	227,012	6,992,948
セグメント利益 又は損失(△)	△425,337	100,593	△45,098	132,913	22,911	△214,018

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△214,018
全社費用(注)	△505,992
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△720,010

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10,492千円であります。